

事務事業名		佐野市PR事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり						担当係	広報広聴係	担当課長名	大木 聡		
	施策	3 市政情報の共有と広聴活動の充実						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 広報活動の充実						実施計画事業・一般事業	実施計画事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	750	一般	2	1	2	佐野市PR事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
							実施方法	直営					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～		根拠法令等	なし	事業分類	広報・広聴・啓発事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長マニフェスト	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
・市からのお知らせ、市政に関する情報、話題等をテレビ、ラジオ、ツイッター、フェイスブックで提供する。また、市政に関する情報、及び市のイベントや著名人のPR動画を作成し、インターネット上(ユーチューブ)に公開することで、市のPRを図る。			活動内容 ・栃木放送「新春対談」、「佐野市民の時間」、とちぎテレビ「2015年わが街発」市長インタビュー、佐野ケーブルテレビ「テレビ広報さの」を放送。 ・平成26年度は、佐野ケーブルテレビにて、市長、佐野ブランド大使、佐野ふるさと特使による「新春鼎談」を放送。 ・市公式ホームページ上に、動画配信による佐野市のPRコーナーとして「SANO-PR-TV」を設け、市のおすすめ情報、さのまるムービー、市ゆかりの方のメッセージ、市長テレビ記者会見、自然等の季節の動画を作成し、インターネットで配信公開している。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			テレビ、ラジオの年間放送時間	回	9,700	9,700	12	12	12	
			ビデオ撮影本数	部	4	4	—	—	—	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・市民 ・ホームページ閲覧者(H23年度から)			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			市民数(人口)	人	123,182	122,582	121,522			
			ホームページ閲覧件数	件	626,200	606,517	542,000	544,000	546,000	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
・市からのお知らせ、市政に関する情報、話題等をテレビ、ラジオ等で入手できるようにする。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			テレビ、ラジオ、ツイッターで情報を得ている市民の割合	%	38.2	33.6				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市政に関心を持ってもらう。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			市民の知りたい行政の情報が十分に提供されていると思	%	73.0	68.2	84.0	85.0	86.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	3,132	2,669	2,092	0	0			
	事業費計(A)	千円	3,132	2,669	2,092	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			燃料費	73	消耗品費	42	燃料費	101		
			修繕料	57	燃料費	75	修繕料	64		
			手数料	11	手数料	108	手数料	12		
			自動車保険	46	自動車保険	18	自動車保険	46		
			広告料	284	広告料	281	広告料	288		
			業務委託料	2,636	業務委託料	2,145	業務委託料	1,556		
			自動車重量税	25			自動車重量税	25		
正規職員従事人数	人	4	4	3	3	3				
のべ業務時間	時間	480	480	360	360	360				
人件費	千円	1,868	1,892	1,419	1,419	1,419				
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,000	4,561	3,511	1,419	1,419				

事務事業名	佐野市PR事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	広報広聴係
-------	---------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併後、佐野市の事業を引き継ぎ、テレビ、ラジオ放送、主なイベントの撮影を実施。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・ケーブルテレビについては、エリアが拡大し、視聴世帯も徐々に増加が見込まれる。 ・インターネット上でPR動画を公開することで、市の枠を超えて佐野市を広くPRできる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	平成22年度により、市長と著名な市民による新春対談を実施してきた。平成26年度は、市長と佐野ブランド大使:ダイヤモンド☆ユカイさん、佐野ふるさと特使:石井琢朗さんとの「新春鼎談」を実施し、「観光立市」「スポーツ立市」を目指す本市の取組状況などを市民に周知した。また、インターネットを利用した動画配信も行い、市内外に広く佐野市の目指す観光立市さを周知した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	各種媒体を通じて市の情報を発信することで、市の施策に対する市民の理解が深まる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市の情報を広く市民に知らせることは、市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、市の情報を市民に提供するものであり、対象は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	平成23年度より配信している動画の内容を引き続き充実させることで、さらに市をPRし、成果向上をさせる余地があると思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 広報紙発行事業 提供する情報はすでに共有化しているが、なるべく多くの媒体により情報を提供する必要があるため、統合はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	・成26年度に予定していた4本のPRビデオについては、費用対効果を検討して廃止とし、今後は職員による内製とすることで経費を削減した。 ・この事業は、ケーブルテレビのシナリオ作成を職員が行っているのみで、他はすべて委託事業であるため、人件
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	広報活動を充実するための事業であり、対象がすべて市民であることから、受益者は特定されず負担を求める余地はない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	テレビ、ラジオ、ホームページ等を通じて市民に情報を提供している事業なので、廃止・休止することはできない。		
総合 評価				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 市政に関する情報、話題等をテレビ、ラジオ、ツイッター、フェイスブックで積極的に提供していく。また、市政に関する情報、及び市のイベントや著名人のPR動画を作成し、インターネット上に公開することで、市のPRを図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	・市をPRする情報の選別、情報提供方法に応じた作成手段の向上がより必要となっている。 先進市の情報を取得しながら学び、継続して個々のスキルアップを図っていく。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					